新世紀 キャリア形成

女性のキャリア教育・キャリア形成

進む女性の社会進出

わが国では、戦後復興・高度経済成長を通じて、女性の社会進出が急速に進んだ。今や、女性が男性と同じように大学等の高等教育機関に進み就職活動を行うのは、ごく当たり前のことになっている。また、かつて不平等であると指摘された雇用をめぐる男女間の格差も、男女雇用機会均等法の制定などで大きく改善された。

その一方で、女性にとって大きなライフイベントである結婚・出産に際し、自らのキャリア形成に不安を抱く女性も少なくないという。

仕事と育児の両立は可能か

仕事を持つ女性は出産・育児に際し、一定の期間、休暇を取得することを余儀なくされる。これに関して「育児休暇を取得しても、出産前と同一の労働条件が保証されるのだろうか」、「育児休暇取得が自らのキャリア形成を阻害しないだろうか」、「出産後の再就職は順調に決まるだろうか」といった不安を抱く女性が多い。加えて、職場の風土や個々人の意識など、目に付き難い仕事上のハードル

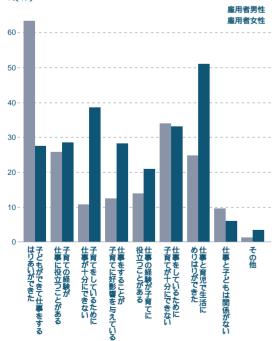
に悩む女性も後を絶たない。

このような女性の不安を解消し、仕事と育児の両立(資料1参照)を図るべく、現在、女性の育児を支援するためのさまざまな法整備や仕組みづくりが進んでいる。具体的には、次世代育成支援対策推進法に基づく「行動計画」の策定、育児・介護休業法の改正、保育施設の整備などがある。また、高い意識を持って子育て支援に取り組み、独自の支援策を打ち出す企業や団体も多数見られるようになった。

女性のキャリア形成

社会が成熟するにつれ、ライフサイクルやライフスタイルは変化し、 個人の価値観も多様化した。女性の社会進出についても、その評価をめぐりさまざまな意見がある(資料2参照)。

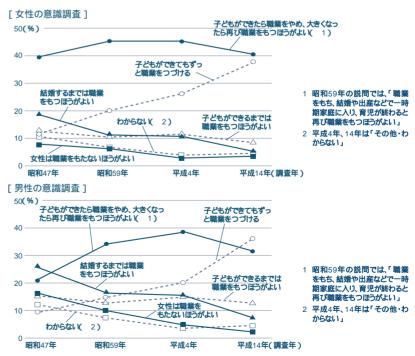
女性の特性を活かしたキャリア教育・キャリア形成はどうあるべきなのか。また、仕事と子育ての両立のために、どのような取り組みが求められているのか。今回は、この問題に第一線で取り組まれているお2人に、女性のキャリア形成の現状と課題についてうかがった。



日本労働研究機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」(平成15年)より作成。

出所:内閣府男女共同参画局 『男女共同参画白書(平成16年版)』(第1-序-51図)

資料2 一般的に女性が職業をもつことに対する意識変化



内閣府「婦人に関する意識調査」(昭和47年)、「婦人に関する世論調査」(昭和59年)、「男女平等に関する世論調査」(平成4年)、男女共同参画に関する世論調査」(平成14年)より作成。

出所:内閣府男女共同参画局®男女共同参画白書(平成16年版)』(第1-序-15図) 『男女共同参画白書(平成16年版)』(第1-序-16図)

働く女性を支援するために



女性と仕事の未来館事業部長 清水典子氏

1965年東北大学卒業。労働省入省。婦人少年局・職業安定局・政策調査部、経済企画庁、東京労働局を経て、2002年よ 17週聯

女性と仕事の未来館ホームページ http://www.miraikan.go.ip/

キャリアカウンセリング ~ キャリアの節目や職場の日常の 悩みに応える

2000年1月にオープンした「女性と仕事の未来館」は、各種展示や充実したライブラリー、ホールやセミナールームなどがあり、しかも清潔感のある素晴らしい施設となっています。まず、こちらの設立趣旨と取り組まれている事業についてお聞かせください。清水 働く女性は増加を続け2,500万人を超えるほどになっていますが、働く上で女性ならではの課題も少なくありません。「女性と仕事の未来館」は、働くことを通してよりよい人生を築こうとする女性のために、そして女性の仕事を通して社会全体がより豊かになることを願って設立されました。

行っている事業は、大きく7つあります(資料参照)。1つ目はキャリアアップ・起業支援事業で、働く女性がその能力を発揮して活躍できるよう支援するセミナーなどを行っています。2つ目は相談事業で、職場での問題や転職活動、キャリア形成など働くことをめぐる一人ひとりの悩みや疑問に応えたり、問題解決に役立つスキルを身に付けるためのワークショップを行っています。3つ目は展示事業で、働く女性の過去・現在・未来についての常設展示やテーマを設けての企画展示を行っています。常設展示ではボラ

ンティアによる解説も行っています。4つ目は情報事業で、ホームページを通じて働く女性に役立つ最新情報を提供しています。5つ目はライブラリー事業で、女性労働の専門図書館という位置付けで活動しています。6つ目は交流事業で、世代、性別、地域、国境を越えた「働く女性のネットワーク」構築、人と情報の出会いの場を提供することを目的としています。最後の7つ目は再就職モデル開発事業で、厚生労働省から委託を受けて「ブランクのある再就職希望女性」支援プログラムの開発研究を行ってきましたが、平成16年度でこの事業は終了しました。

相談事業では、働く女性をめぐる現

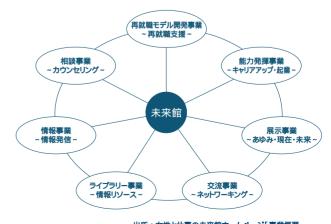
代の問題が凝縮されているのではないかと思います。その利用状況について教えてください。

清水 利用の仕組みは、まず電話でお受けし、相談員が対応しますが、専門家による面接相談が必要であると判断したり、ご本人が希望する場合には、特別相談の予約を取り来館していただきます。特別相談には、キャリアカウンセリング、法律相談、心の相談

がありますが、キャリアカウンセリングが8割弱と多くなっています。平成16年度は、約3,000件の電話を受け、そのうち約1,000件が特別相談に移行していますので、合わせて4,000件の相談に対応しています。年代的には30代が最も多く、次いで20代となっています。

相談の内容はどうなっていますか。 清水 相談には、キャリアの節目での相談 と職場の日常における相談があります。キャ リアの節目における相談としては、新卒の 就職、在職者の転職の迷い、再就職希望者 の求職活動の不調、結婚・出産・育児・職場 での異動・昇進等に伴うキャリアの方向付 けについての悩みなどがあります。最近は、

資料 女性と仕事の未来館の事業概要



出所:女性と仕事の未来館ホームページ「事業概要」 (http://www.miraikan.go.jp/setumei/index.html)

新世紀 キャリア形成

雇用環境の悪化や雇用管理の変化、企業合併に伴う処遇の変化等、一人ひとりがキャリアの見直しを迫られる中での悩みが増えています。また、職場での日常的悩みとしては、仕事内容への不満、仕事と育児の両立の悩み、職業能力への不安や上司・同僚・部下などとの人間関係、性別役割分担意識の強い職場風土での悩みなどが主なものです。

女性のキャリア形成の特徴

女性のキャリアアップのためのセミナーを開催していらっしゃるというお話でしたが、女性のキャリア形成の現状について、どのようにご覧になっていますか。

清水 キャリア相談でも見られるように、女性のキャリア形成には女性特有のライフイベント、すなわち結婚・出産・育児が大きく影響し、継続就業をするか、キャリアを中断して再就職するかの岐路に立たされることが少なくありません。中断して再就職する際は、正社員のチャンスは少なく、パートタイマー、

女性と仕事の未来館

派遣社員、契約社員、業務請負などの働き 方を選ばざるを得ないという状況があります。女性はそんな状況の中で自ら戦略的に キャリアを作っていかなければならないとい う時代ですので、キャリアをどう形成してい くかというテーマのセミナーにはとても多く の方が参加されます。

就業形態の多様化の状況について お聞かせください。

清水 就業形態の多様化は非正社員の拡大とその形態の多様化というかたちで現れており、正社員に比べて条件面や安定性に不利な状況があります。こうした状況は男女ともに若者や高齢者に見られますが、特に、職業中断を余儀なくされる女性にとって特徴的です。

先ほど紹介した再就職モデル開発事業では、職業中断後のブランクのある女性の再就職支援策を検討しましたが、その中で再就職を希望している方々に支援プログラムに参加していただきました。彼女たちは一級建築士やシステムエンジニア、通関士などの資格を持ち、語学力もかなりの力を

持った方々で、専門的な知識や 技術をブラッシュアップして再就 職に挑戦していただきましたが、 正社員になるのはかなりの難関 で、再就職した方の1割にすぎま せんでした。

就業形態が多様化するということは、働く側にとってプラスの面もあるかと思いますが。

清水 もちろん、個々の状況に合わせて働き方を選べることは好ましい面もあります。モデル事業で再就職を果たした方々の9割は非正社員での再就職でしたが、プランク後の仕事への適応のためには短時間就労からスタートし、ステップアップしていきたいということであえてフルタイムの勤務を希望しないという方々もいらっしゃいました。

再就職といっても、人によって温度差があるのでしょうか。

清水 再就職への思いは皆さんかなり強いものを持っておられますが、ブランクのある子育て後の女性に開かれた職域としては、パートの単純な仕事が多いという現実があります。とりあえずの社会復帰を目標に割り切ってそうした仕事を選択する人もいれば、自分のこれまでのキャリアを活かした仕事でなければ就きたくないという方もいらっしゃいます。

子育てと仕事の両立

キャリアを中断しない働き方を選択 した場合、子育てと仕事の両立には厳しい ものがあるのではありませんか。

清水 育児休業法などができましたので昔よりは両立しやすくなっていると思いますが、一方で、保育をめぐる環境が変化していたり労働そのものが厳しくなっているという昔とは違う状況が生まれていますので、やはり両立は大変です。平成15年版の『女性労働白書』では、かつて機能していた親族からの子育て支援が今は期待できず、公的機関のサービスに頼らざるを得ない状況が増えているという現状分析がありました。また、保育所は年度はじめからでなければ入所できないため、育児休業復帰を年度初めに合わせるように出産時期を調整するという人も少なくない、という話を聞いたことがあります。

公的な保育施設を利用できない場合や、延長保育、病児保育にはどのような社会資源があるのかといった情報を提供するのも、未来館の相談の中では大事な役割になっています。

少子化対策のひとつである次世代 育成法では、企業も育児休業消化の行動 計画を立てるようになっていますが、現実は 厳しいようですね。

清水 そうですね。育児休業取得率の目標値を男性10%、女性80%としていますが、

現在男性の取得率が1%未満なので、目標達成には働き方の見直しなど、環境の整備を含めた取り組みが必要になってきます。アメリカなどでは企業でワークライフバランスについての取り組みが始まっていて、取り組みが進んでいる企業ほど生産性も高いという結果になっているそうです。ワークライフバランスの取り組みの中で「柔軟な勤務形態」の導入が最も効果的であるということでした。日本ではこれからでしょうが、企業の行動計画の策定など取り組みが始まったことは一歩前進だと思っています。

法律や制度は整備されつつあるの でしょうが、それがきちんと運用されている かどうかが問題ですね。

清水 働く女性にとって「以前に比べると制度も整ってきた、門戸も開かれている、でも実際は…」という実態がまだまだあります。 育児休業をとることはできても復帰後の処遇に問題があったり、機会均等が唱われていても間接差別が見えないかたちで存在していたり、課題は残されています。

働く個人の意識は随分と変化してき ているようですが。

清水 男女とも変化しているといってよいでしょう。特に若い方々は、組織の目的より も自分らしい働き方を求める傾向が強く、 そうした希望が叶えられない場合には転職 も躊躇しない。組織でのポジションをあげるというインセンティブで頑張るというより、やりがいのある仕事・職場を求める傾向にありますから、企業もそれなりの対応を迫られることになるでしょう。これから労働力が減少していきますから、優秀な人材を確保するためには魅力的な職場づくりが必要になってきます。そうした労働市場からの圧力と働く人たちの価値観の変化がありますので、働く人にとって魅力的な企業、それがひいては強い企業ということになるのですが、そうした企業を目指す取り組みが加速されるのではないかと期待しています。

男女共同参画社会の形成を目指す女性教育のあり方



日本の女性教育の中心

国立女性教育会館(National Women's Education Center/NWEC、以下、ヌエック)は、いつ設立されたのでしょうか。 油原 昭和52年に、文部省(当時)の付属 機関の「国立婦人教育会館」として設置されたのが始まりです。以来、女性教育の振興を図り、男女共同参画社会の実現形成の促進に資することを目的として活動しています。

緑と清流が美しい環境の中に広が

独立行政法人国立女性教育会館事業課長

1954年生まれ。1976年3月上智大学文学部卒業。文部省の共同利用機関である学術情報センター(現・独立行政法人国立情報学研究所)国際交流係長、国立婦人教育会館情報交流課専門職員、鹿児島大学総務部国際交流課長等を経て、理職

独立行政法人国立女性教育会館ホームページ http://www.nwec.jp/

る4万2,000坪もの敷地と、充実した設備には驚かされました。こちらは非常に広大な施設ですが、その概要を教えてください。 油原 まず本館には、女性教育情報センターがあり、実技研修棟には、音楽室、美術・工芸室、調理室や幼児室などがありま

新世紀 キャリア形成

す。さらに食堂・売店なども揃っています。本館に隣接して宿泊棟がありますが、これはA、B、Cの三棟があり、合計345人の宿泊が可能です。研修棟には定員602名の講堂、定員122名の大会議室があり、どちらにも同時通訳装置が備えられていますから、国際会議に使うこともできます。その他に中会議室、小会議室、15のセミナールームに、マルチメディア室なども完備しています。これらの施設に加え、体育館、屋内プール、テニスコート、それに茶室のある日本家屋もあります。「陽に向かい陽に帰る」の考えで、敷地の東側に研修棟、西側に宿泊棟、その中央に池が配置されています。

利用者数はどれくらいですか。

油原 およそ年間延べ10万人の利用があり、これまでの累計で延べ272万人に利用されております。

誰でも利用できるのですか。

油原 はい。女性教育、家庭教育、女性学、女性情報、その他女性に関する研修・交流・調査研究・情報収集の計画のある方は男女、団体、個人を問わず利用できます。平成13年に独立行政法人になり、自己収入増も一つの目標となりましたので、さらに幅広くご利用のご案内をさせていただいています。

この施設の存在がまだ十分に知られていないこともありますが、宿泊をはじめ、体育施設、会議室、食堂も低料金ですので、ぜひ多くの方に利用していただきたいと思います。もちろん料金の面だけでなく、セミナー

などを開くための設備が整っていますし、 資料も充実しています。ご要望に応じて、会 館の職員がプログラム相談や情報提供も行 います。また、自然豊かなこの地には、足を 運んでいただくだけでも癒しの効果が期待 できると思います。

キャリア形成を阻害する 密室育児による育児不安

女性のキャリア形成をめぐる現在 の問題点について、どのようにお考えです か。

油原 女性が働くことについての世の中の意識は随分と変化してきており、今やそれは当たり前のことになりつつあります。一方で、雇用機会均等法の制定以降、職場での男女の差別は禁止され、女性が男性と全く同じように門戸が開かれてはいますが、実際にはまだまだ問題が多くあります。また、少子化が進行し、これから必然的に労働人口不足の時代を迎えることになります。

このような背景の下、女性のキャリア形成のあり方を考えるときに、いわゆるM字型曲線で示される通り、どうやって働きながら子育てをするかという課題があります。

最近、児童虐待が大きな社会問題となっています。これは「初めて接する子がわが子」という子育てに非常に不慣れな母親が増える中、地域とのつながりもなく、夫は仕事が忙しいために、母子が社会から孤立す

るような状況が背景にあります。このような 育児不安は、社会とのつながりの少ない親 に多いという報告もあります。

以上のようなことを考慮すると、子育てする親は、何らかのかたちで社会とかかわりを持つべきだと思います。地域社会との人間関係がうまくいかない家庭の子どもは、学校などでも人間関係の形成が上手にできないようです。そのような意味でも、育児中の母親の社会参加は、日本の未来のために非常に大事なことだと思います。

文部科学省の考えとしては、キャリアというのは、必ずしも職業だけでなく、もっと広く地域における社会活動なども含めた概念としてとらえています。そうした広い意味での女性のキャリア形成を、私たちは精一杯支援していきたいと考えているところです。

子育てが、母親だけに非常に片寄って任されていることが、今の社会の問題点であると思います。

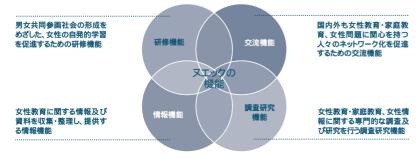
油原 その通りです。子育てというのは、本来、次の世代を担う人間を育てることです。 それがいつの間にか、母子だけの密室育児になってしまったわけです。社会がみんなで子どもを育てるというシステムをつくっていくことが必要だと考えています。

子育て支援、女性教育支援のために

そうした地域一体となった子育て支援のために、ヌエックではどのような研修事業を行っているのでしょうか。

油原 毎年「子育てネットワーク研究交流協議会」を実施しています。これは全国の子育てネットワーク・サークルのリーダーやメンバーの方、子育てや家庭教育の行政担当者、それに医師やカウンセラーといった専門家、NPO関係者などが集まって1泊2日で研修を実施し、子育てのネットワーク化を図ることで、密室育児などをやめて、みんなで連携した子育てを目指そうとするものです。平成16年度は全国5地域で実施しました。





出所:国立女性教育会館ホームページ「国立女性教育会館の目的」 (http://www.nwec.jp/intro/page02.php) 地域から多様な課題を持ち寄って、学校、地域、行政、家庭の密接な関係づくりのための討論をしています。障害児や多国籍児の教育についても分科会で取り上げられたことがあります。

ヌエックが行う研修事業は、他にも数 多くありますね。

油原 例えば、女性のキャリア形成を支援する「キャリア形成支援推進セミナー」という研修を、毎年2泊3日で開催しています。

参加者は、主に学校の教員、それに各自 治体の指導主事や研修主事、女性関連施 設・生涯学習施設等の職員、このテーマに 関心を持つ方で、その参加者からの波及効 果をねらって事業を行っています。

その他、男女共同参画社会の形成を目指して、女性の社会参画やキャリア形成を図るために、女性自身が力を付けることを支援する女性教育・家庭教育に関する研修や、配偶者間の暴力や児童虐待を含む女性の問題を扱う相談員などに実践的な研修を行う「女性関連施設相談担当者実務研修」をはじめ、さまざまな研修事業を行っています。

ヌエックでは、そうした多種多様の研修事業のほかに、交流事業、調査研究事業、情報事業も行っていますね。

油原 はい。交流事業は国内外を問わず、 女性の情報交換ネットワークづくりを進める 事業として、多くの参加者を得て行ってい ます。

また調査研究事業では、女性と男性に関する統計データの調査研究や、家庭教育に関する国際比較、生涯学習の活用と女性のキャリア形成に関する調査研究、男女共同参画社会形成のための学習プログラム研究などを行っています。

情報事業では、女性や家族に関する情報資料の収集・整理・提供、さらにウェブサイトを使った情報発信事業やネットワーク支援事業などを行っています。

ヌエックのホームページにある女性 や家族に関するデータベースを拝見させて



独立行政法人国立女性教育会館

いただきましたが、とても有用な素晴らしいシステムですね。

油原 館内の女性教育情報センターが所蔵している資料をデータベース化した「文献情報データベース」では、図書が5万7,000件、雑誌が3,200件、雑誌や新聞の記事データは22万6,000件、加えて各都道府県の行政資料は1万9,000件に及び、それらを横断的に検索できるシステムが構築されています。その他に、ヌエック独自の調査のデータベースなども完備しています。

生涯学習をキャリア形成に活かす女性リーダー層の育成

女性のキャリア形成に生涯学習を活用する研究については、ホームページや書籍で紹介されていましたが、これはどのような内容ですか。

油原 ヌエックでは「キャリア形成に生涯学習を活かした女性たち」というブックレットを発行しています。この中では、生涯学習することにより社会で活躍するようになった女性の例がたくさん紹介されています。「学校教育で学んだことを職業で活かせなかったから、私の人生はこんなものだ」という考え方をせずに、「いくつになっても、いつからでも、学ぶことによって明日は開けるのだ」ということを、このブックレットで打ち出してい

きたいと思っています。

この本に出ているのは、ほんの一例に過ぎませんが、生涯学習によって「誰にでもチャンスはある」ということを伝えていきたいと思います。また、これから新たに内閣府と共同でセミナー等の事業を進める予定があるのですが、キャリア形成はその大きな柱の一つにもなっています。

男女平等、共同参画社会の実現は、 一朝一夕には実現は難しいものだと思います。今後のヌエックの展望をお聞かせください。

油原 単独の独立行政法人として存続することになりましたので、まずは運営の効率化を図り、民間ノウハウの活用なども考えております。

女性教育のナショナルセンターとしての期待がより高まっていますので、国内の女性リーダー層の育成や、アジア太平洋等開発途上国の女性リーダーの育成援助に力を入れて、一層積極的に取り組んでいきたいと思います。また、新たに、女性の多様な生き方を伝える資料を収集・保存・提供する「女性アーカイブ」の構想も検討しているところです。

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

h-bunka@lec-jp.com